

南知多町の財務諸表の概要（平成29年度決算）

平成27年1月23日付けの総務大臣の通知により、すべての地方公共団体において原則として、統一的な基準による財務書類の作成することとなっています。本町においても平成28年度決算より4つの財務諸表（貸借対照表、純資産変動計算書、行政コスト計算書、資金収支計算書）を統一的な基準により、一般会計等を基礎とし、地方公営事業会計を加えた全体財務書類を作成しました。

※地方公共団体全体ベース・・・ 南知多町の一般会計、特別会計、水道事業会計

全体貸借対照表（平成30年3月31日現在）

貸借対照表は、会計年度末時点で、町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した書類です。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

資産の部（これまでに積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1	固定資産 348億9千万円 〔学校、道路、橋など将来へ引き継ぎ財産〕	1	固定負債 123億6千万円 〔地方債や将来支払う退職金など将来返済・負担する債務〕
2	流動資産 34億4千万円 〔現金、町税の未収金〕	2	流動負債 9億7千万円 〔1年以内に返済・負担する債務〕
		負債合計 133億円3千万円	
		純資産の部（今までの世代が負担した金額）	
		純資産 250億円 〔これまでに納められた町税や、国・県補助金など〕	
資産合計 383億3千万円		負債・純資産合計 383億3千万円	

○町民一人あたりの資産額 211万円〔資産/住民基本台帳人口〕

○町民一人あたりの負債額 73万円〔負債/住民基本台帳人口〕

○純資産比率 65.2%〔純資産/資産合計×100〕

※純資産比率は、将来世代と今までの世代との間で負担の割合を見る指標です。

65.2%が今までの世代の割合で残りの34.8%が将来世代の負担割合になります。

全体純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している純資産が、前年度からどのように増減したかを明らかにするとともに、それがどのような財源や要因で増減したかを表します。

前年度末純資産残高	254 億 9 千万円
純資産の減少 純行政コスト	△117 億 3 千万円
純資産の増加 財源	112 億 2 千万円
税金等	(83 億 6 千万円)
国県等補助金	(28 億 6 千万円)
固定資産等の変動（内部変動）	2 千万円
本年度末純資金残高	250 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純経常コストと同じもので、経常的な行政サービスにかかった経費のうち、使用料や手数料などの受益者負担金額により賄うことができなかった行政コストを表しています。

全体行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

行政コスト計算書は、1 年間に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供やごみの収集、教育など、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費と、それらの行政サービスの対価としての受益者負担（国民健康保険税、上下水道使用料、介護保険料などの収入）を対比させた書類です。

経常費用（経常行政コスト）	127 億円 6 千万円
1 業務費用 （人件費、物品購入費など）	49 億円 3 千円
2 移転費用 （他団体への補助金、社会保障給付費など）	78 億円 3 千円
経常収益	10 億 6 千万円
1 使用料及び手数料	7 億 4 千万円
2 その他	3 億 2 千万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	117 億 1 千万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失+臨時利益）	117 億 3 千万円

○町民一人あたりの
純経常行政コスト
64 万 5 千円

全体資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動に資金を必要としたかを表したものです。

前年度末資金残高	17 億円
1 業務活動収支 (町税、国県補助金、人件費など)	5 億 3 千万円
2 投資活動収支 (資産売却収入、国県補助金など)	△6 億 9 千万円
3 財務活動収支 (地方債収入、地方債償還額など)	△1 億 4 千万円
本年度末資金残高	14 億円

経常的な行政サービスにかかる資金の収支で、支出は人件費や社会保障給付費など、収入は町税や使用料・手数料です。

道路や建物などの公共資産の整備にかかる資金の収支です。

地方債の借入、地方債の償還にかかる資金の収支です。

業務活動収支の余り 5 億 3 千万円に対し、投資活動収支の△6 億 9 千万円と財務活動収支の△1 億 4 千万円となり、本年度資金収支額は△3 億円となりました。その結果、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は△7 千万円となり、マイナスとなりました。

次年度以降の経年比較を用い、望ましい資金の流れを目指して計画的な資金管理を行います。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
 $\Delta 7 \text{ 千万円} = 5 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} + (\text{支払利息支出 } 9 \text{ 千万円}) + \Delta 6 \text{ 億 } 9 \text{ 千万円}$